



2014年7月30日

各 位

上場会社名 株式会社 エクセディ
代 表 者 代表取締役社長 清水 春生
コード番号 7278、東証第一部
問合わせ先 取締役上級執行役員
管理本部長 豊原 浩
TEL (072) 822-1152

役員向け株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社が2014年5月28日付で公表した当社取締役及び執行役員に対する役員向け株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入に伴い、2014年7月30日開催の取締役会において、自己株式処分（第三者割当）を行うことについて決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2014年8月26日
(2) 処分株式数	40,000株
(3) 処分価額	1株につき2,852円
(4) 資金調達額	114,080,000円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口)
(7) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び執行役員（海外駐在者を除く。以下「取締役等」という。）を対象に、これまで以上に当社の業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度を導入いたします。

本制度の概要については、2014年5月28日に発表いたしました「役員向け株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

本自己株式の処分は、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬BIP信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）に対し、第三者割当による自己株式処分を行うものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	114,080,000 円
発行諸費用の概算額	－円
差引手取概算額	114,080,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 114,080,000 円については、2014 年 8 月 26 日以降、今期の買掛金および未払金の支払等の運転資金の一部に充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

自己株式処分により調達する資金は当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えています。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠

本自己株式の処分は、株式報酬型の役員報酬制度の導入を目的として行います。また、処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため当該処分に係る取締役会決議の直前 3 か月間(2014 年 4 月 30 日から 2014 年 7 月 29 日まで)の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である 2,852 円(円未満切捨て)としております。直前 3 か月間の当社株式の終値の平均値を採用することにいたしましたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断したためです。

また、当該株価は東京証券取引所における当該取締役会決議の前営業日(2014 年 7 月 29 日)の終値 3,015 円(円未満切捨て)に 94.59%(ディスカウント率 5.41%)を乗じた額であり、直前 1 か月間(2014 年 6 月 30 日から 2014 年 7 月 29 日まで)の終値の平均値である 3,028 円(円未満切捨て)に 94.19%(ディスカウント率 5.81%)を乗じた額、あるいは同直前 6 か月間(2014 年 1 月 30 日から 2014 年 7 月 29 日まで)の終値の平均値である 2,872 円(円未満切捨て)に 99.30%(ディスカウント率 0.70%)を乗じた額であることから、特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役(4 名、うち 3 名は社外監査役)が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量につきましては、株式交付規程に基づき信託期間中に当社取締役等に交付すると見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は発行済株式総数に対し 0.08%(小数点第 3 位を四捨五入、2014 年 3 月末現在の総議決権個数 480,666 個に対する割合 0.08%)と小規模なものです。

また、本自己株式の処分により割当てられた当社株式は株式交付規程に従い当社取締役等に交付されるものであり、流通市場への影響は軽微であると考えています。

以上により、本自己株式の処分による影響は極めて軽微であり、合理的であると判断しています。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

①名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）
②信託契約の内容	
信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	当社の取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託契約日	2014年8月25日（予定）
信託の期間	2014年8月25日（予定）～2016年8月末日（予定）
制度開始日	2014年10月1日（予定） （2015年3月末日からポイント数の付与を開始）
議決権行使	議決権行使はしないものとします。

(ご参考) 処分先の概要

(1) 名 称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （役員報酬B I P信託口）	
(2) 所 在 地	東京都港区浜松町二丁目11番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和地 薫	
(4) 事 業 内 容	有価証券の管理業務、資産管理に係る管理業務・決済業務	
(5) 資 本 金	10,000百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2000年5月9日	
(7) 発 行 済 株 式 数	普通株式 120,000株	
(8) 決 算 期	3月31日	
(9) 従 業 員 数	692名（2014年3月31日現在）	
(10) 主 要 取 引 先	事業法人、金融法人	
(11) 主 要 取 引 銀 行	—	
(12) 大株主及び持株比率	三菱UFJ信託銀行株式会社	46.5%
	日本生命保険相互会社	33.5%
	明治安田生命保険相互会社	10.0%
	農中信託銀行株式会社	10.0%
(13) 当事会社間の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、該当事項はありません。ただし、当該会社の主たる出資者である三菱UFJ信託銀行株式会社とは、信託銀行取引があります。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態		(単位：百万円)		
決算期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	
連結純資産	19,810	20,339	20,829	
連結総資産	408,735	471,798	602,241	
1株当たり純資産(円)	165,090.88	169,493.96	173,581.48	
連結経常収益	23,544	23,897	23,258	
連結経常利益	968	1,044	1,044	
連結当期純利益	535	631	626	
1株当たり当期純利益(円)	4,466.33	5,260.98	5,221.55	
1株当たり配当金(円) (普通株式)	1,116.00	1,315.00	1,305.00	

※なお、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを、ホームページ等で確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分先を選定した理由

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度の導入を決定しました。本制度は、予め定める株式交付規程に基づき、当社株式を業績指標等に応じて取締役等に交付することから、当該取締役等の中長期的な企業価値向上への意欲の向上に寄与し、かつ自己株式を有効に活用可能であるとの結論に至りました。

これらの経緯を踏まえて、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者に選定した理由は、当社の証券代行業務等の信託銀行取引関係から、本制度の提案を受けたことに起因しています。また、本制度に係る事務コスト等を他社比較等も含めて総合的に判断した結果、当社にとって最も望ましい委託先になると判断しました。

なお、本制度においては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が共同受託者として本信託の事務を行います。三菱UFJ信託銀行株式会社が、本制度についてのスキーム管理並びに当社への事務処理に関する報告等、包括的管理業務を担当し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が、本制度実行に伴い生じる、「信託財産・指図書等の受渡業務、信託財産の運用の執行、信託財産の保管・決済、信託財産に関する租税・報酬・諸費用の支払い及び信託の計算、信託財産に係る源泉徴収事務」について担当します。

信託財産の保管・決済についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行うことから、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）が割当予定先として選定されることとなります。

(3) 処分先の保有方針

割当予定先である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）は株式交付規程に従い、取締役等の退任時に、累積ポイント数に応じた株式を、一定の受益者要件を満たす取締役等に交付することになっています。

なお、信託財産に属する当社株式の数、信託財産の状況等に関しては、受託者である三

菱UFJ信託銀行株式会社から、信託期間中、毎月、報告書を受け入れ確認する予定です。

また、当社は日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）から、割当日より2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることについて、確約書を受領する予定です。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先の払込みに要する資金に相当する金銭については、当社から本制度に拠出される当初信託金が処分期日において信託財産内に存在する予定である旨、上記信託契約により確認を行っています。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2014年3月31日現在）		処分後	
アイシン精機株式会社	14.87%	アイシン精機株式会社	14.87%
アイシンホールディングスオブアメリカ （常任代理人株式会社三井住友銀行 証券ファイナンス営業部）	9.26%	アイシンホールディングスオブアメリカ （常任代理人株式会社三井住友銀行 証券ファイナンス営業部）	9.26%
アイシンヨーロッパSA （常任代理人株式会社三井住友銀行 証券ファイナンス営業部）	9.26%	アイシンヨーロッパSA （常任代理人株式会社三井住友銀行 証券ファイナンス営業部）	9.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	8.02%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	8.02%
全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社）	3.00%	全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社）	3.00%
日野自動車株式会社	2.61%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2.69%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2.61%	日野自動車株式会社	2.61%
ダイハツ工業株式会社	2.55%	ダイハツ工業株式会社	2.55%
資産管理サービス信託銀行株式会社	2.02%	資産管理サービス信託銀行株式会社	2.02%
芭蕉会	1.78%	芭蕉会	1.78%

(注) 1 上記は2014年3月末日現在の株主名簿を基準として記載をしています。

2 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3 上記のほか当社保有の自己株式504,037株（2014年6月30日現在、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式82,700株を除く。）は、処分後464,037株となります。ただし、2014年7月1日以降の単元未満株式の買い取り分は含んでおりません。

4 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社には、株式付与ESOP信託口に係る株式数は82,700株が含まれており、割当後、役員報酬BIP信託口に係る株式数40,000株も含まれることとなります。

8. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当しません。

9. 今後の見通し

当期以降の業績への影響はありません。

10. 企業行動規範上の手続

本件の株式の希薄化率は25%未満であり、支配株主の異動もないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
連結売上高	201,931百万円	202,236百万円	234,262百万円
連結営業利益	16,783百万円	14,360百万円	19,434百万円
連結経常利益	16,176百万円	16,326百万円	21,024百万円
連結当期純利益	9,221百万円	9,722百万円	12,268百万円
1株当たり連結当期純利益	191.21円	201.95円	255.58円
1株当たり配当金	50円	50円	70円
1株当たり連結純資産	2,386.53円	2,642.60円	3,032.56円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2014年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	48,593,736株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
始 値	2,511円	2,387円	2,189円
高 値	3,045円	2,419円	3,450円
安 値	2,067円	1,436円	1,951円
終 値	2,359円	2,188円	2,888円

②最近6カ月間の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	3,135 円	3,220 円	2,890 円	2,888 円	2,756 円	2,764 円
高 値	3,450 円	3,300 円	3,000 円	2,955 円	2,776 円	3,025 円
安 値	3,005 円	2,931 円	2,580 円	2,614 円	2,528 円	2,754 円
終 値	3,250 円	2,965 円	2,888 円	2,728 円	2,742 円	3,010 円

③処分決議日の前営業日における株価

	2014年7月29日
始 値	2,995 円
高 値	3,015 円
安 値	2,990 円
終 値	3,015 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

12. 処分要項

- (1) 処分株式数 40,000 株
- (2) 処分価額 1 株につき 2,852 円
- (3) 処分価額の総額 114,080,000 円
- (4) 処分方法 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）に譲渡します。
- (5) 払込期日 2014年8月26日
- (6) 処分後の自己株式数 464,037 株
 （ただし、2014年7月1日以降の単元未満株式の買取り分及び2014年3月31日現在、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式 82,700 株は含んでおりません。）

以 上